

中国人民解放軍の經濟活動

浅野 亮

I 目的と背景

この論文の目的は、中国人民解放軍（以下、解放軍、中国軍あるいは単に軍と称する）による經濟活動について、中間的な見取図を示すことにある。

11期3中全会以後にみられた中国政治の大きな変容と、それに伴う軍事体制の大きな変化にもかかわらず、解放軍は政治的役割を果たし続けてきた。制度面からみて、解放軍の大きな特徴として、「党の絶対的指導」と軍の行う經濟活動の二つをあげることができる。前者は比較的よく知られているが、軍の經濟活動は軍は「一軍二制度」体制であると称されるほどの大きな特徴であるにもかかわらず、その政治的意味は軽視されがちであった⁽¹⁾。

「鄧小平の軍事改革」以前、軍の經濟活動は「人民戦争論」の一部として解放軍の重要な性格の一つとされていた。そこでは、軍の經濟活動とは、部隊兵士による耕作や家畜の世話など、農副業生産が主流であると理解されがちであった。

解放軍の現代化をめざす「鄧小平の軍事改革」についての研究は、主に軍事力に直接関係すると思われる武器や装備、あるいは指揮・管理体制に集中し、政治への影響ではせいぜい党軍関係との関係で議論されるにすぎなかった。軍事改革は「人民戦争」の実質的否定を伴い、軍の經濟活動は、軍事改革による整頓の対象にすぎないので、マージナルな研究テーマと考えられていた⁽²⁾。

軍の経済活動への関与や国防工業の再編についての分析はあったが、それは解放軍の「正規化」の一部として理解されていた⁽³⁾。

ところが、軍事改革の一環として、軍の経済活動の分野でも再編が進められたにもかかわらず、軍の経済活動は縮小するどころか、拡大してきた。そればかりでなく、軍の経済活動の内容に大きな変化が見られた。すなわち、部隊がカラオケ・バーやホテルを経営するようになったばかりか、それまで軍に組み込まれていた兵器工業や国防科学技術部門がそれぞれ会社を設立し、利潤を追求し始め、軍の経済活動の範囲と規模が拡大したのである。このような軍の経済活動の変質に直面し、軍の経済活動が解放軍に与える影響が論じられるようになってきた⁽⁴⁾。

しかし、ほとんどの先行研究では、軍の経済活動の一つである国防産業が分析の焦点になることはなかった。軍の経済活動は、カラオケやホテル経営のように、単に規律を乱す副業として評価され、そこで完結しがちであった⁽⁵⁾。しかし、企業の規模や活動の範囲からみて、国防産業は、農副業生産や小規模なサービス活動よりもはるかに大きかったのである。「軍転民」（軍企業による民生品の生産と販売）についても、国防産業の再編という背景に立ち入ることはほとんどなかった⁽⁶⁾。それ以上に、国防産業自体が軍による経済活動の一部で、経済活動の再編が軍事改革の一部であるという枠組みを持った本格的分析は数少なかった。

鄧小平の軍事改革以前、中国の国防産業の大きな特徴は、部隊、軍行政機関、各地方の軍事企業がきわめて密接に関係してきた点にあった。しかし、国有企业としての軍事企業は、経済体制改革の最も重要な部分であった国有企业の経営メカニズム転換から逃れることはできず、厳格な計画経済体制から市場経済体制への変化を迫られた。すなわち、国防産業の再編は、軍事改革とともに経済体制改革としての性格も持っていた。このようにしてみると、国防産業の再編は、単に軍内部の技術的な問題ではなく、中国の地方政治や経済改革と関係

中国人民解放軍の経済活動

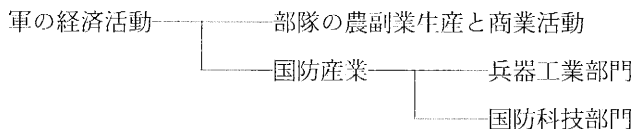
する政治的、経済的問題でもあったといえる⁽⁷⁾。

分析の枠組みについてまとめると、軍の経済活動に関する研究では国防産業を含めなければならず、また、軍の経済活動の矛盾や問題は、国内政治と経済と関連づけ、より広い視野から分析すべきであるということである。また、再編の分野・事項別だけでなく、再編のプロセスで表れた問題や障害を研究しなければならず、時系列の捉え方を組み合わせた立体的な分析が必要となる。

ごく限られた紙面で解放軍の経済活動を詳しく述べることはできないが、ここでは、この問題について理論および事例研究を積み重ねる上でのたたき台の一部となりうる、ごくラフな見取図を提供する。分析の構成として、まず活動全体の規模や内容を紹介した後、各分野の活動の概観をおこなう。そして、軍転民をふくめ、各分野のかかえた主な問題をあげ、最後に、軍の経済活動が持った政治的意味を、中央と地方、地方と軍、国務院と軍の諸関係を中心に議論する。

分析を始める前に、ここで、軍の経済活動の分類について、まとめておこう。有名な解放軍研究者であるヘブライ大学の E. ヨッフエ (E. Joffe) は、軍の経済活動を大きく二つに分類した。一つは、現地部隊の農副業生産や小規模な商売で、もう一つは軍事企業の民需転換、すなわち「軍転民」である⁽⁸⁾。しかし、すでに述べたように、国防産業の最も基本的な経済活動としての軍事生産を見のがすわけにはいかない。また、経済活動といっても、個人の商売から大企業まで多様で、技術レベルも考える必要がある。

そこで、解放軍の経済活動を次のように分類する⁽⁹⁾。



II 軍の経済活動の現状

全体の内容と規模

ここでは、軍の経済活動の大まかな内容と規模について述べる。

解放軍の経済活動を、解放軍自身は「軍隊の生産経営」と呼んでいる。制度上、軍隊の生産経営は工・鉱業、農牧副業、サービス業の3つに分けられてきた。工・鉱業は軍事鉱業、装備修理、鉱山開発、医薬食品などを含む。農牧副業は農、林、牧、漁業と農副業製品の加工と生産で、軍馬場や養殖場もある。サービス業は商業、運輸、倉庫、不動産開発、医療サービス、ホテル、レストラン、科学技術コンサルタントなどである。所有制からみて、軍隊の生産経営は全民所有制企業と株式企業に分けられ、経営方式からは国有企業、中国と外国資本による合資企業、軍と民間企業による軍地連合経営企業に分けられる⁽¹⁰⁾。

軍の経済活動の規模については、資料数字の整合性や信頼性について判断を保留し、ここでは入手した代表的な数字をあげるにとどめる。複数の解放軍研究者によるインタビューの心証では、解放軍幹部自身が正確な数字を持っていなかったようである。したがって、ここにあげた数字は参考程度にすぎない。また、経済活動の規模や生産額について日本をふくめ外国の研究者が行ってきた推定も、本論文ではすべて省略する。

軍の経済活動全体の規模について、ある資料は、1987年までには、企業形態の工場242か所、農場575か所、馬場16余か所、中小の工場・鉱山、サービス業、農工製品の貿易組織など生産経営機関が1.15万か所、従業員は約67万人で、総収益は24.15億元とした⁽¹¹⁾。

また、別の資料によると、1977年から1987年まで、全軍の軍隊企業のあげた収益は60億元で、総部には27.65億元がわたり、全軍の投資と借款を除

中国人民解放軍の経済活動

いて、軍事費補填に 3.32 億元、財政部に 8,800 万元、国家エネルギー交通基金に 4,200 万元、国債購入に 6,900 万元をあてた⁽¹²⁾。公表された国防費（1987 年の国防費が 209.62 億元）と比較して、軍中央にとり無視できない規模であったことがわかる。

これらの資料は、軍の経済活動による国家財政への寄与を誇示したが、実際には、1988 年に国務院と地方政府が軍に対する優遇税制を適用した結果、全軍の工場、農場、サービス機関による上納利潤は 2.4 億元から 1.3 億元に減った⁽¹³⁾。

次に、各分野における公表数字をいくつか紹介する。農副業生産については、全軍の農場の収益は、1978 年に 3,247 万元、1986 年には 2.5 億元であった⁽¹⁴⁾。1986 年には、生産人員 1 人当たり 2 千元の収益を生んだという記述を元にすると、1994 年の 1 人当たり食料費が 2.95 元であるから、1 人の生産によって 2 人の兵員の 2 年分の食料費が補填できたことになる⁽¹⁵⁾。1995 年には、農副業生産を 12 億元まで発展させようという意見まで表れた⁽¹⁶⁾。

各部隊は、農副業から得た利益を、食料供給だけでなく、部隊や院校（軍の学校）の設備や装備の購入に使っている。部隊の農副業に関する報道は少なくなく、ほとんどの場合、誇らしげでさえあった。

空軍は現代化の中心的存在だが、やはり農副業生産と無縁ではない。1995 年に、空軍と各軍区の空軍は 2,000 万元を農副業生産に投資した⁽¹⁷⁾。地方空軍の農副業生産の例として、タクラカマンの空軍レーダー連隊の事例が報道された。この部隊は、3 年計画で農副業の生産経費として 12.93 万元を支出し、農副業で 40.6 万元の収益をあげ、兵士 1 人当たり 1 日 0.52 元を食費補助に当て、18.2 万元を総合練習室に投資し、358 件の訓練器材を購入した。さらにこの部隊は、指揮所に自己投資で 90 万元を自己投資した⁽¹⁸⁾。

装甲部隊は陸上戦闘の要で、またその指揮は現代戦の勝利に不可欠といわれているが、装甲部隊の教育にあたる装甲指揮教練連隊も農副業生産に従事して

きた。この部隊では、食料補給は以前からの大きな問題で、1992年、「生産生活サービスセンター」を設立した。1993年末には、豚肉の他、卵や豆300キロなどを生産できるようになった。肉と卵の価格は市場価格より20パーセント、野菜は卸売価格より5パーセント安かったという⁽¹⁹⁾。

国防産業の重要な部門であった兵器工業については、兵器工業部の大中型企業は200余り、職工は約80万であった。アメリカの兵器弾薬工場は35、職工は9.66万、イギリスの兵器工場は13、職工は2.3万人、フランスの兵器工場は10、職工は1.7万人で、中国の兵器工業は米英仏の合計より工場数も職工数も多かった。1986年の統計によると、航天、航空、兵器、核工業部と船舶総会社の総生産額は190億元で、全民所有性の独立核算工業企業の約50パーセントを占めた⁽²⁰⁾。

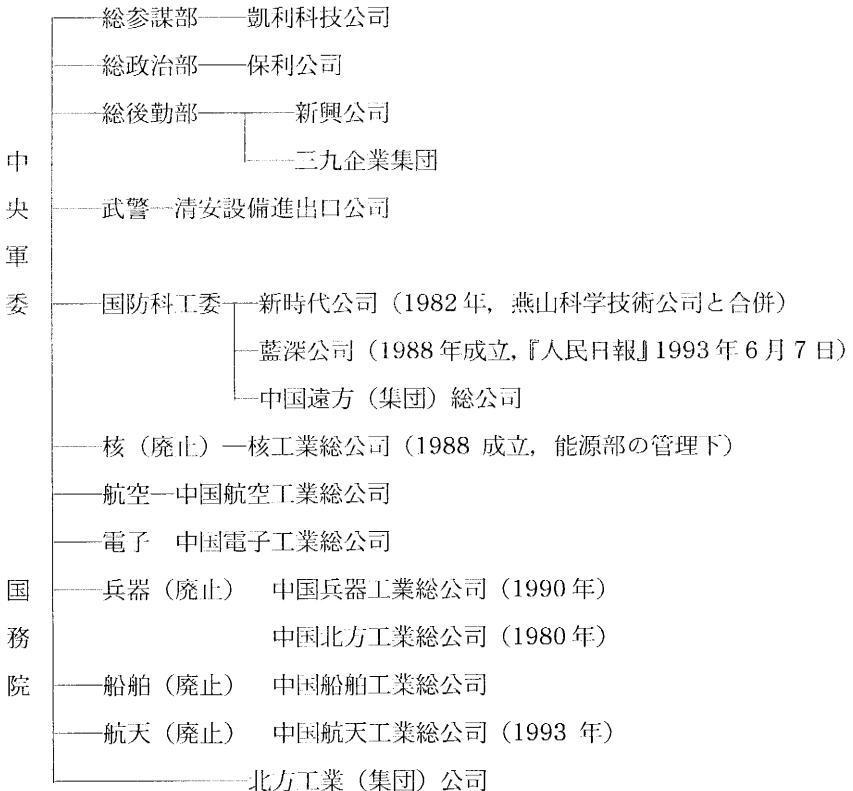
1990年1月に設立された兵器企業総会社は、國務院の部と同等の待遇を受けることになった。この会社は外国貿易の審査許可権を持っていた。この総会社は、兵器工業部が名称を変えはしたが、実体は以前とほとんど変わらない組織であろう。また、中国国際信託投資総会社が兵器工業541総工場と所属する7つの工場を持っていたことも判明している⁽²¹⁾。中国北方工業公司是1980年2月、第5工業部〔兵器工業部〕の対外技術経済の輸出入業務の管理部門として設立された。中国北方工業（集団）公司是1988年8月には國務院が機械電子工業部に公司設立を批准し、12月に成立大会を開いた。同総会社は外事の審査許可権を認められた。1989年12月に兵器工業計画注文受注会議を開いたように、同総会社は兵器の受注生産の機能を持っていたと思われる。

国防科技企业は、多くの場合、科学技術面で他の軍事企業や民間企業よりも優位であったとされている。多くの国防科技企业は一般の兵器企業に比べて規模が大きいといわれている。これらの国防企業はそれぞれ軍機関や國務院の関係する部に所属する場合がほとんどである。

次に、軍や國務院との関係が判明している国防企業を列挙する。前述の兵器

中国人民解放軍の経済活動

工業もここで列挙する。ただ、資料によって矛盾があり、国务院機構改革による変動を必ずしも網羅していないので、機構名に重複や欠損だけでなく、所属監督関係に事実即してない個所がある。たとえば、1993年、機械電子工業部は二つに分割されたが、配下の企業の監督については、はっきりしない。能源部も、電力工業部と煤炭工業部に分割されたが、核工業総公司との関係は不明確である。



注：所属管理関係⁽²²⁾は資料によって異なり、詳細は不明である。ここにあげた表は仮のものである。海空軍、第2砲兵などは省略。

これらの企業をめぐる中央軍事委員会（以下、中央軍委と称する）と國務院の関係は名目や制度に関わらず、ほとんどの場合、中央軍委が実質的にコントロールしてきたが、そのコントロールもかなり緩やかであったといわれている。

ここで、活動内容が紹介された2、3の事例をあげておく。

保利公司是1984年7月に成立し、ボーイングなど二百余りの海外大企業と関係があり、年間輸出5億ドル以上で、1993年輸出額最大企業五百の中の26位であった。保利は九十九の企業を傘下におさめ、全国各地と世界十数国家と地区に分布し、北京を中心として沿岸を牽引役としている。1993年末までに保利公司の総資産は78.86億元に達した⁽²³⁾。

1992年、「三九（999）」とよばれる企業集団の活躍が党や軍のメディアで大きく紹介された。これは、軍隊明星企業南方製薬工場を中核として作られ、國務院経済貿易弁公質が批准した、さまざまなシステム、業務、国境を越えた構造であった。また、この企業集団は1992年、総後勤部党委が批准した軍が集中管理する試験的単位であった。「三九」は34の軍隊企業を傘下におさめ、ドイツ、米、ロシア、タイなどの国家と地域に6つの支社を持っている。1992年1月から10月までに、総生産値は13.7億元、おさめる税金は1.57億元で、深圳の140の軍隊企業の総生産と租税の80パーセント以上を占めたという。1992年1月、劉華清は深圳南方製薬工場を視察した時、軍弁企業は必ず集中管理しなければならないと発言した。9月、三九集団の総経理である趙新先と会見した時、劉華清は同様に、軍隊企業の集中統一管理と集団化を強調する発言をした⁽²⁴⁾。

中国航天工業総公司是、1993年6月に成立した。従業員は27万人であった。この会社の総経理（社長）は国家航天局局長の劉紀元で、しかも局名義で外国と政府間協定を結ぶことができるという二つの性格を持った。

図にはないが、国産大型コンピュータ「銀河Ⅱ」を開発した国防科技大学

中国人民解放軍の経済活動

は、1993年4月に製品の対外貿易権を取得し、直接海外貿易に乗り出せることになった⁽²⁵⁾。

国防科学技術部門の最高指導に当たってきたのは、国防科工委であった。この委員会は、他の中国の行政部門と同様、権限や職能がめまぐるしく変化した。

1983年1月、それまで総後勤部の管轄だった通常兵器試験基地が、1985年には第2試験基地、1987年6月には第3試験基地も国防科工委に移管された。1983年3月、船舶工業の武器装備、生産業務は国防科工委に所属、国家経済委との二重指導に置かれた。1984年2月、人工衛星の研究製造は航天工業部〔宇宙工業部〕が統一的に責任を負い、国防科工委に所属することになった。1986年7月、航空、兵器、航天工業部は国务院の直接指導、軍事製品の研究生産、航天技術と軍事貿易は国防科工委が管理することになった。しかし、1989年9月、兵器輸出の管理権限は国防科工委から奪われ、中央軍委軍品出口領導小組〔中央軍委軍事製品輸出指導小組〕が設立され、鄒家華と劉華清が日常工作に責任を負い、弁公室は中央軍委弁公庁に置くことになった⁽²⁶⁾。

国防科工委の権力について、E. アーネット (E. Arnett) は、ストックホルム平和研究所による軍事 R & D に関するケーススタディの一つで、高度技術開発のイニシアティブが非軍事部門にとられ、相対的に低下する可能性を指摘した⁽²⁷⁾。

政府、軍、企業の関係は錯綜してみえるが、政府・軍と企業の分離が不完全な性格はほぼどの企業にも当てはまるといえる。

軍転民

『鄧小平文選』にみる限り、「軍転民」の「成功」の宣伝とは裏腹に、鄧小平は、「軍転民」をそれほど重視していなかったようである。『鄧小平文選 (1975～1982)』には、「国防産業の整頓について (1975年8月3日)」で軍の経済活動に言及した以外、軍転民に直接関係する意見は収録されていない。鄧小平

が「軍民合用」に言及するのは、1984年11月になってからである⁽²⁸⁾。

しかし、1979年には8パーセントだった民生品生産の国防工業総生産に占める比重が1992年には73パーセントに上昇したというように、「軍転民」は急速な成長を遂げてきた⁽²⁹⁾。あたかも国防工業は「軍転民」で潤ったかの印象を与えるが、実際には、大幅な供給過剰と求められる高い品質に対応できない多くの国防産業の生き残り策としての性格が基本にある。

1986年7月、鄧小平の指示に基づいて、國務院と中央軍委は軍工管理体制を調整し、核工業部、航空工業部、航天工業部、兵器工業部を國務院の直接指導にかえた。1989年4月には、国家計画委員会、国家科学委員会、国防科学工業委員会が協力して三委軍転民連絡組をつくった。同年10月、「全国軍民結合工作會議」を開き、1990年1月、「国防科工委、国家計委、国家科委、軍民結合工作をさらに進めることについての請示」を作成した。

相前後して、これらの國務院部局は、企業に改変された。そして、これらの企業は子会社の設立を行った。これは、各分野の独占状態を打破するためとの理由で説明されている⁽³⁰⁾。

このように、「軍転民」の中核は、高度な科学技術を備えた行政機関および企業であった。より重要なのは、「軍転民」が国防産業の形態が、直接指令型から市場経済に適応した企業型に変えられるプロセスの一部であった点である。

国防科技工業の民生品生産はその総生産の70パーセント以上を占め、470以上の生産ラインを持ち、20余りの業務と領域にまたがり、30余の国家と地区に輸出している⁽³¹⁾。国防科技工業の民生品生産は1978年に始まった。「軍転民」でも、国防科技工業はきわめて大きな比重を占めてきた。

「軍転民」は国外との接触にも積極的であった。1993年7月、香港の「93平和利用軍工技術国際博覧会」では25億元以上の契約を成立させた⁽³²⁾。この時には、軍事技術の民間転用に関する国際討論会も開かれた。

この博覧会では、機械、電力、航空、航天、船舶、兵器、電子、核工業など

各産業、軍の総後勤部交易団、各地区の交易団が参加、出品は1,126に及んだ⁽³³⁾。中国北方工業（集団）総会社は、パンフィック・アライアンス・グループ〔香港の投資会社〕と2億3千万ドルの合弁契約を結び、ルースベルト・インベストメント・グループ〔米〕と遼寧省遼陽市で石油科学事業に対する2億2千万ドルの投資を行うことになった。中国長城総会社と中国遠方（集団）総会社は、香港企業との合弁会社を設立し、通信衛星打ち上げの業務を行うことになった⁽³⁴⁾。さらに、中国北方（集団）総会社は5億ドルの「北方基金」、中国航空工業総会社が1億ドルの「中国航空基金」を設立した。この博覧会で、中国新興（集団）総会社は、DBSランド〔シンガポール政府系金融期間の不動産会社〕など、海外企業7社と約10億ドルの合弁契約を結んだ⁽³⁵⁾。

国防科工委は、3,000項目余りの科学技術成果の秘密を解除し、経済建設に利用してきた。そして、4線体制という経済戦略を考えた。これは、(1) 香港、マカオに窓口企業と実体を作り、国内と国外マーケットを結ぶ紐帯とする；(2) 沿海地区に高度科学技術開発実体を作り、徐々に技術産業集団を作る；(3) 珠江三角洲と長江三角洲一帯といくつかの内地の開放都市で、一線、二線の総合科学技術産業のための試験・生産基地を作り、科学研究と生産を連結して内地と特区の橋渡しをする；(4) 軍工の学校や科学技術をふくむ現有の科学技術、試験、教育単位をもって後ろだてとし、人材、技術、設備面の優勢を発揮する、という内容である。1995年1月には、国防科工委生産経営工作会議で、4線体制の骨格が作られたと報告があった⁽³⁶⁾。

1995年11月に発表された軍備管理と軍縮に関する白書は、軍転民は平和的な目的から行われていると強調した⁽³⁷⁾。

ここで、「軍転民」にのり出した代表的な企業をいくつか紹介する。軍事企業と工場の生産する民生品ブランドには、有名なものが多く、生産額も無視できない。個々の工場をみると、高度科学技術を備えたとはいいいにくい、通常の兵器工場の民生品生産の実態をうかがうことができる。

1992年、カラーテレビの全国生産は1,200万台で、軍工電子企業の生産はその約30パーセント、テレビの輸出は全国総輸出の20パーセント近くを占めた。有名な軍工のブランドには、たとえば熊貓（パンダ）、長虹、黄河の各ブランドのカラーテレビ、蝙蝠ブランドの扇風機、長嶺ブランドの冷蔵庫などがある。船舶工業は造船輸出の40パーセント以上を占め、核工業では広東大亜湾原子力発電所を建設した。兵器工業の民間品生産では機械、光電、化工が3つの柱である。1991年、軍工企業の車は全国生産の11パーセント、オートバイは50パーセント以上、カラーテレビとオートバイの最大の工場は軍工である⁽³⁸⁾。オートバイでは、全国市場の30パーセントを西南地区の兵器生産企業が占めたという⁽³⁹⁾。

嘉陵機械工場は「軍転民」の成功例として有名になった。同工場は年に40万台のバイクと60万台分のエンジンや部品を製造し、1992年の生産額は11.3億元、利税は1.86億元であった⁽⁴⁰⁾。同工場は日本のホンダから技術導入を行った。

軍転民の企業の中には、日本との合弁企業もある。たとえば、新興日積有限公司は、軍隊企業最大の合資項目で、新興集団2,672工場と日本の日積住宅工業の合資である⁽⁴¹⁾。

上記の例からは、「軍転民」は一見順調のようにみえるであろうが、多くの企業は短期的には容易に解決できない問題を抱えてきた。以下では、その典型的な例として、いわゆる三線企業とその民需転換の抱えた問題を取り上げる。

三線企業とは、三線地区といわれる内陸部の軍事企業や工場である。三線地区とは、四川省、貴州省など西南地区を指す。

三線地区の軍事企業は、その地方の経済に大きな比重を占めてきた。たとえば、江西省〔内陸の省ではまだ海に近く、厳密には三線地区には入らないが、省別の統計が入手できなかったので、参考までに取り上げる〕の100近い軍工企業は全業務で31.1億元の工業総生産をあげ、昨年より20.8パーセント

の伸び率で、85パーセントの企業が赤字から黒字へ転換し、3,500万元を科技に投資した。100万元以上の税をおさめている企業は67パーセントを占めた⁽⁴²⁾。単純に計算すると、江西省の軍事企業や工場は年に6,700万元程度の税を収めたことになる。1992年、江西省の工業生産値は168.14億元だから、約20パーセント内外を軍事企業が寄与したことになる⁽⁴³⁾。また、四川省綿陽市の軍事企業の民生品生産は43.5億元で、市の工業総生産の29パーセントを占めた⁽⁴⁴⁾。このように、内陸の省にとって、軍事企業と工場は軽視できない経済力を持っていた。

また、ある統計では、1994年の西南兵工の総生産高は116.37億元で、前年より35.7パーセント増加し、その中で民生品の生産は108.91億元で、[おそらくこの地区の]工業総生産高の93.6パーセントを占めたという⁽⁴⁵⁾。

ほとんどの場合、三線企業は厳格な行政命令によって運営される国有企業であった。個別の軍事企業や工場の中には、経営メカニズム転換の試点として選ばれたものもある。国家の公布した55の試点企業集団の名簿の中に、軍工は嘉陵集団、西安飛機工業集団、南方動力機械集団、上海航空工業集団、貴州航空工業集団、貴州航天工業集団、湖北航天工業集団の7つが含まれていた⁽⁴⁶⁾。上海と湖北の企業、および所在が不明の南方集団を除けば、残りの4つは三線企業である。

しかし、三線地区の軍転民は、効率的な経営を目指す上で、さまざまな問題に直面した。その一つは移転費用であった。西南計算機工業公司是、元來、砲兵中隊や小隊の指揮システムを生産していたが、1984年に山奥から都市に移転することになった。この移転には、合計2億元がかかり、銀行からは1.5億元借りた。

第2に、三線地区の軍事企業は軍用生産ラインを維持しなければならないため、構造的に赤字が累積しやすかった。

『解放軍報』が、嘉陵工業株式会社の場合、軍事製品の製造が民生品生産に

よって阻害されなかったことを紹介したことから、通常、民生品が軍事用品に優先して生産され、軍事生産が停滞したことがあると考えられる。同様に、軍事生産に従事する人員の給料が低くないことが強調されたことから、逆に普通は民生品生産に従事する人員の待遇がよいことも推測できる。

また、第2 重型機械（集団）公司は、火砲や航空機用の金属加工の生産ラインを持っているが、生産需要はかつての3分の1に減った。しかし、軍用ラインは特殊で転換がきかず、その維持だけで年に200 万元かかり、火砲生産ラインの累計損失は1,408 万元だが、ラインの廃止をせずにがんばったという⁽⁴⁷⁾。

内陸部の軍事企業は国内だけでなく、海外との関係を深めてきた。

1994 年、四川国際投資洽談〔洽談とは交渉、相談の意味〕会で、120 項目、16 億元の交渉を行い、金属表面合金化、金属表面セラミック化、光学ガラス表面改性等30 種類の高度科学技術品が提出された。

重慶嘉陵機械廠、四川長虹機器廠、成都飛行機工業公司、貴州風華廠など40 近い軍工企業が30 あまりの国家へ輸出している。四川の三線企業だけで、1993 年の合資は26 項目、総投資4.03 億ドル、完成値120.6 億元、高度科学技術製品の輸出は10 億元を越える⁽⁴⁸⁾。

これまで、西南地区は4.6 億元の外資を導入したという⁽⁴⁹⁾。

しかし、三線企業の海外業務がすべてが順調なわけではない。成都飛行機公司が製造し、エジプトに輸出された「殲7」軍用機6 機が中国に送り返され、徹底修理を行ったことが報道された。この後、同型機9 機の徹底修理が続いたことから、中国側の技術革新が急速に進んだのでなければ、エジプト側が「殲7」に大きな不満を抱いたと考えられる⁽⁵⁰⁾。

ただ、全体としてみると、西南地区で、軍工企業は無視できない経済主体であり、しかもこの地域の発展の核として重慶（四川省の省都）が注目されてきたので、これからもこの地域の経済にとって国防産業の重要性は、すでに存在

する経済資源の有効利用という面からも、たとえ上昇しないとしても、急激に低下することはないであろう。

Ⅲ 軍の経済活動の再編とその問題点

農副業生産の再編

1990年代における部隊の食料生産は、1989年ごろから進められた軍の食料供給システムの改革によって、逆に部隊の食料供給が不安定になってしまった面を補う性格が強かった。瀋陽軍区では、軍への食料供給が滞ったり、食料の質が低下した⁽⁵¹⁾。この現象は他の地域でもあったらしく、総後勤部は国内貿易部と交渉し、食料や軍服の補給を確保しようとした⁽⁵²⁾。

軍に対する食料供給の滞りや品質の低下は、食料を供給する企業が経済利益を追求するようになったため、食料が純粋な売買の対象に変わってしまったためである。また、価格補填は軍と地方がそれぞれ半分ずつ負担するが、駐屯地は通常辺境地区にあり、地方政府は財政的に苦しく、補助も十分ではなかった。

軍内には、市場化をさらに進めるべきとする意見と、逆に食料供給を行政的に保障すべきという意見に分かれていた。実際には、基本的な食料を行政的に管理し、それ以外のは自由に売買するようにした。また、省クラスの食料部門に軍の食料供給管理処を設けて、国家行政編成とし、地方と兼の食料部門は軍に対する食料供給に責任を負うこととした。また、辺境や島では、省直属の軍食料供給点を設け、価格補填はすべて中央財政から支出することになった⁽⁵³⁾。

部隊の副業の持つ、より深刻な問題は、管理がずさんで、軍本来の業務に支障をきたすことである。

多く指摘されたのは、予算の流用であった。たとえば、部隊の食費の接待費への流用、装備費の、水道代、電力費、学習費、客の接待費への流用などであ

る⁽⁵⁴⁾。また、軍には課されないはずのダンパイ〔課徴金の強制割当て〕があった⁽⁵⁵⁾。その他、原価償却や維持補修費を計算に入れないとか、燃料や電力など原価に入れていない、自由に使える兵力は無償などのため、生産収益が水増しされたなどの事例もあった。基本的に、これらの問題の発生の原因には、軍の財務管理システムが完備していない点が挙げられた。

しかし、より基本的には、軍の指揮統制と農副業生産経営が錯綜してきた点が重要であろう。この観点から、軍隊農場を、部隊兵員の輪番制をやめて請負制にするなど、軍隊と企業の分離を主張する意見が出た⁽⁵⁶⁾。軍全体としては、この方向に対策が徐々に進みつつあるが、そのスピードはかなり遅く、当面、軍企分離は期待できない。

まとめると、農副業生産は、軍内で幅広く行われ、特に貧困、辺境地区では生活の維持や改善に重要な役割を果たしてきた。能率の改善も進められてきた。また、財務制度などに欠陥があり、その管理は徹底せず、資源の浪費も少なくないようである。

国防産業の再編プロセス

1984年11月、鄧小平は軍委座談会の席上、軍工体制改革はすでに日程に上っており、幾つかの機械工業部を“国家全体の計画の中に入れ、別々に分かれていた時代を終わらせる”と発言した⁽⁵⁷⁾。

この鄧小平の表現を、より具体的にいうならば、当時、国防産業は、國務院の管理する民間経済とほぼ完全に分離した閉鎖的システムであった。さらに、各地域に分散した国防産業は、厳格な行政命令によって生産を行い、ほとんどの場合、損益計算を無視していた⁽⁵⁸⁾。すなわち、国防企業は、厳格な行政命令システムに組み込まれた国有企業としての性格を強く持っていた。

1986年12月、兵器工業部（部長：鄒家華）と機械工業部を廃止、国家機械工業委員会（主任：鄒家華）を設立した。1987年2月、それまでの政企の

中国人民解放軍の経済活動

職責が分離していない状況を改め、ミクロの管理からマクロの管理に、また部門と地区が分割されてきた状況を改めて部門管理から業務管理へ、単純な行政的直接的コントロールから間接コントロールとした。3月、権限の下放を決定したが、年末まで機械委直属の兵工企業が一部分を除いて他部門へ移管されるか、下放されたが、相当部分の兵工企業は調整が遅れ、経済効率が低く、欠損が大きく、地方政府も財政上、引き受けがたい状況であった。

機械委がこれらの企業を直接管理し続けようとするなら、機械工業業務のマクロ管理を進めるのに不利で、しかも機械委の基本機能に合わないということから、1988年4月、国务院総理弁公会が機械電子工業部の設置を論議した時に、「工貿結合、軍民結合、科学研究と生産を結合」させた中国北方工業（集団）総公司を設立し、総経理（社長）に兵器工業部副部長の来金烈を当てる。

総公司は、国家計画の枠内で、機械電子部の委託を受けて全国兵器行業〔行業とは経済活動の分野を指し、業界に近い意味あいを持つ〕を管理し、請負経営を行い、独立採算とした。1990年以前、総公司は国家に利潤を上納せず、国家も損失を補填しない「零字包幹」体制であった。

これらの改革によって、1990年、兵器工業直属企業の民生品生産が45.6億元に達するなど、かなりの成果があがったものの、兵器工業指導者は決して楽観していなかった。「当代中国叢書」の一つ、『当代中国的兵器工業』は兵器工業のかかえた問題を次のように指摘した。

第1に、兵器工業は科学的で比較的安定した長期的計画に欠け、具体的な工作の中で統一した意志と目標に欠けていた。そして、自分勝手に閉鎖的な現象が比較的深刻で、全体としての優勢が十分に発揮できず、民生品を発展させるよいチャンスを逸した。

第2に、マクロ・コントロールの力が弱く、力、特に資金の分散が分散し、投資効率が悪い。1986年以後、体制改革が多く繰り返され、兵器工業システムに利益の多中心、決定が多元化した構造が生まれ、集中すべきところに集中

できず、低い水準の重複が多く、構造的な矛盾が激しく、全体としての効率が低い。たとえば、全国の工業は10年平均の投入産出率が1:2.5なのに、兵器工業の民生品のそれは1:1.8で、全国平均に速く及ばない。

第3に、科学技術機構が不合理で、民生品開発の支えになっていない。高度技術産品が少なく、新産品が少なく、世代交代が緩慢な現象がますます深刻になっている。

第4に、成功を焦り、経済加熱の大きな環境に影響され、決定の科学的水準が低く、盲目性が大きく、浪費が深刻である。管理面では、兵器業の整頓が進んでいるものの、成果は固まっておらず、財務管理、品質管理、労働管理など少なくない問題があり、責任体制も明確でなく、損失と浪費がはなはだしい。

第5に、共産主義の信念がうすく、国家の主人であるという意識が淡泊である。

この問題意識から、1990年1月、中国兵器工業総公司（社長には来金烈）が設立され、兵器工業の管理に当たった⁽⁵⁹⁾。これは、兵器工業の管理を厳格な行政命令システムから、市場経済システムに転換させる改革であった。

では、兵器工業をふくめ国防産業の再編が行われた理由は何か。

それは、中国の国防産業は、準戦時体制が続き、膨大な国防産業設備が存在したが、国際環境の相対的安定と対外政策の転換によって、軍事産品に対する平時の需要がきわめて少なくなり、将来も需要の急速な回復は見込まず、しかも多くの軍事産品は現代戦争には適合しない低いレベルで、調整と改革が必要になった点に求められる。11期3中全会以後、国防産業の改革は進められてきたが、1990年代に入っても、その改革はとまっていない。それは、前述のような問題が十分に解決されていないからである。

兵器工業では、企業組織の転換弾性率が小さく、先進国は一般に国防産業の資産が遊んでいる率は30パーセントだが、中国では、平均40～50パーセントである。陸軍参謀学院のあるメンバーは、兵器のみを製造する部門の3分

の2を圧縮し、3分の1を保留すべきであるとの提言を行った⁽⁶⁰⁾。

1995年1月、兵器工業工作会議における、張俊九・兵器工業総公司総経理（社長）の発言によると、軍需工業はかつて約7割が赤字だったが、94年には多くが黒字になり、赤字企業の総数は前年の50パーセントから36パーセントに減ったという。一見、状況は好転してきたように見えるが、実際には、多くの問題が残っている。

まず、1994年に軍事企業の赤字が急激に減少したとは考えにくい。1994年の9月、成都軍区後勤部のメンバーが書いた論文では、軍弁企業の3分の2は赤字であった。成都軍区のみが取り残されたのであれば、1994年9月から翌年1月までに赤字が36パーセント、つまり約3分の1に急に減ることはあまりないであろう。

国防産業の構造的な赤字は単なる過剰供給によるものではなかった。ある解放軍の軍事経済専門家によると、赤字の主な理由は、第1に企業財産権関係が不明確（所有権によらず有償の移転、行政命令で無償の画転、計算方法が不統一、資産が確定できない、管理人員の更迭頻繁で責任感弱く、基礎資料が紛失する、工場長、社長、はなはだしくは会計士も資産の実物量、価値、など確実な数字を持ってなく、記録があっても実物がない。実物があっても記載がないなど）；第2に企業の負担過重；第3に企業のハードとソフトが時代遅れ、という。このような構造的な原因が数カ月で解決できたとは思えない⁽⁶¹⁾。

国防産業の抱えた問題は、単に軍事経済内部にとどまらず、民間経済とも密接に関係していた。国防産業は、中国全体の民間経済と分離したばかりか、個々の国防企業は地方経済からも孤立してしまい、「『飛び地』として分散してしまった」。また、国防産業の間でも、お互いに資源や人員の取り引きや交換もほとんどなく、機構が重複し、ほぼ孤立していた⁽⁶²⁾。

このような問題の解決は、国防産業システム全体の改革を意味した。総後勤部副部長の王太嵐が主張した項目を並べるだけでも、その広さと深さが容易に

わかるであろう。彼が言及した主な改革項目は、経費の投入方向、投入量のコントロール、経費の収支監督、経費の使用効率、軍隊建設の需要に服する市場調節機能の導入、健全な法規制度システム、管理メカニズムの改革、供給メカニズムの改革、流通メカニズムの改革であった⁽⁶³⁾。

国防大学メンバーによる提言には、経済、法律の手段などによる間接的コントロール、管理面では軍工企業経済活動の外部条件の改善とコントロールを行い、ミクロの経済単位の生産経営活動に公平な競争の経済環境を提供する。価格、税金、信託などの手段によって非経営性の要素の企業経済利益に与える影響を減らす、などが含まれていた⁽⁶⁴⁾。こうして、国防産業の管理原理は、行政指令性計画から、市場メカニズムと法制度によるコントロールに転換した。

国防産業の多くで改革が進まない理由の一つには、各企業にそのような余裕がないからである。内陸の三線地区の軍事企業（多くは製造業）は、多くは小企業が主で、中小企業は生産が多角化していず、多くは山がちの地区にあり、分散し、生産と生活は容易ではなかった⁽⁶⁵⁾。

このような状況下、追い詰められた国防産業が生き延びるという要請から「軍転民」は生まれた。

国防産業の再編と軍転民について

軍転民をめぐるこれまでの研究は、企業の立地条件や軍事ラインの民間転用の困難などを指摘することが多かった。たとえば、「軍転民戦略の成功実践」という『人民日報』の署名記事は、計画経済下で経済リスクを負わない考え方の転換が滞ったこと、運営システムの硬直化、軍事製品を生産する任務が急激に減ったことなどをあげた⁽⁶⁶⁾。

西南地区における軍転民の引き起こした問題について、『解放軍報』の報告記事は、軍事製品の質の低さを指摘した。さらに、儲からない軍事製品よりも、個人や組織の利益を優先し、民生品の生産に力を入れるという規律の乱れをも

示唆した⁽⁶⁷⁾。

しかし、軍転民に関する軍内の議論は、これらにとどまらず、国防産業の管理改革そのものと結びつけられている。「軍民結合の軍事工業管理体制では、現有の工業体制から新体制の設計を進めるのはできないことはないが、理想的ではない。1つには、業務管理の有り方が、部門分割の実質を解決していない。專業軍工と動員軍工が平行した部門設置管理機構は正しくない」。

そして、「軍用機械業務と民用機械業務は分けなければならないが、意外にも、業務が分割状態にあると、軍転民に不利なばかりでなく、民転軍にも不利である。第2に、軍工企業、総員軍工企業、民用企業はそれぞれ比較的分離しており、3つを集めてみても業務 [をまとめたより高いレベル] の業務にはならない」⁽⁶⁸⁾。

科学技術で優位にたてるはずの国防科技工業も、需要と供給のアンバランスという問題をかかえている。兵器産業のシンクタンクである中国兵器工業計画研究院のメンバーによると、国防科技工業は軍事品科学の研究と生産の方面でも任務が不足し、民品開発も困難であったという。この人物の意見では、国家は相応の調整措置を欠き、国防科研究生産単位の経済公益は非常に低く、職工の生活は相当困難であった。

この原因の一つには、国防産業の多くが、先端技術に不可欠な電子技術の研究応用が十分ではなく、競争力がそれほど強くないことがあった。陸軍参謀学院のあるメンバーによると、中国の電子部品の占める費用の割合が飛行機は27パーセント、ミサイルは45パーセント、通信電子品が88パーセント、衛星では65パーセント、艦船36パーセント、車両は16パーセント、火炮25パーセント、平均36パーセントで、電子技術の使用率が低いという⁽⁶⁹⁾。電子技術の遅れは、C³I（指揮、統制、通信、情報）などに決定的な遅れを招き、対等な戦闘をほとんど不可能とするので、低技術軍事製品に対して大きな需要が望めない。また、民生品でも、電子技術の遅れによって、高度製品の生産は

できず、海外市場で強い競争力を持たない。

このような状況で、高度技術の最も重要な要素である優秀な人材が集まらなくなってきた。前述の兵器産業計画院のメンバーによると、「外部の人材を吸収する力がないばかりか、人材流出がかなり重大で、国家が突出した貢献をしたと認め、政府の補填を受けた専門家も国防科技工業を離れていった。高等院校から若い研究者を招くこともかなり困難で、質や人数を保障しがたく、軍工系統の工作に行きたがらない学生も多い。明らかに、国防科学技術の分野は後継者を欠く傾向にある」⁽⁷⁰⁾。

簡単にまとめると、「軍転民」は、軍事企業が軍事製品に対する需要の急激な減少に直面し、民生品の生産と販売に乗り出したという切羽つまった面があった。転換には指導体制の改革と資金が必要で、企業によっては対応しきれず、何とか転換した場合には、企業利益の優先から軍事製品の生産や開発がおろそかになったことがあった。しかし、「軍転民」企業は、内陸地方の経済に無視できない存在となっていた。

再編後の活動継続の背景

軍の正規化を目指して進められたはずの軍の経済活動の再編は、その活動の縮小ではなく、拡大をみせた。では、その理由は何か。

軍の主張では、それは、軍予算の実質削減による現場の財政不足のせいであった。インフレが急速に進んだ1980年代後半には、総後勤部副部長の劉明璞によると、1984年から1988年に軍事費の実値は毎年9パーセントずつ逓減し、1989年の243億元という軍事予算は1980年の185億元に及ばなかった。国防費の圧縮の結果、各軍種では、実際の需要よりもはるかに少ない装備しか購入できていなかった。これからの10年間には、3分の1から2分の1の装備不足に陥る軍種さえあった⁽⁷¹⁾。

国家からの財政支持がほとんど望めなかったため、軍では、経済活動を認め

中国人民解放軍の経済活動

ることになった。1985年5月、「軍隊の従事する生産経営と対外貿易に関する暫行規定」が批准され、軍の生産経営と貿易業務が軍の規定上も認められた。1987年、趙南起総後勤部副部長（後、部長に昇格）は、「当面、国の財力には限りがある。よって、今年の国防費が需要に対して供給が少ない矛盾は依然存在する。この矛盾の解決には、国に国防費の増額を要求するのは現実的ではなく、4つの現代化の大局にも一致しない。ただ一つの方法は、どんどん生産して財源を開発することである」とした⁽⁷²⁾。

ところが、商売に熱心になったあまり、軍の経済活動は指導部が目指す「現代化」に悪影響を及ぼした。1989年春ごろには、部隊の装備、訓練、行政管理和軍の生産経営との間で問題が大きくなったが、指導理念が確立していなかったらしい。空軍では軍の生産経営をめぐる、軍事科学院、後勤学院、総後勤部など軍の各部門だけでなく、国家計画委員会、國務院経済技術社会発展研究センター、北京市社会科学院などの研究メンバーなども集めて、指導のための理論づくりを行った⁽⁷³⁾。

主な問題点

軍の経済活動が持つ深刻な問題の一つは、元々、地方や下部が中央の指令を軽視する傾向が、軍の経済活動により、悪化していることである。

マクロ・コントロールの手段の権威が不十分で、必ずしも守られていなかったとの指摘はまだ穏健な表現であろう⁽⁷⁴⁾。軍事企業は軍と融合し、ばらばらに活動し、省軍区レベルでさえも十分にコントロールできていない、との痛切な指摘があった⁽⁷⁵⁾。

軍の中には、軍事企業への軍人の参加をふくめ、軍の生産経営活動に批判的な意見が存在し、その縮小や廃止を目指したこともある。しかし、その意図はほとんど実現していない。生産経営がすでに現場に深く組み込まれており、これがなければやっていけないと現場が考えているからである。

軍の生産経営に対するある批判者は、軍隊生産経営の発展趨勢は、逐次規模を縮小し、「皇糧」[国家財政支出]の比重を大きくし、21世紀の中上葉に、生産経営をやめるべきであるとした。彼によると、1992年12月29日、江沢民は駐京部隊老幹部迎新春茶話会で、現在の状況では、軍隊は正常経費の不足を補い、生活を改善する必要のため、まだ少し生産経営をしなければならない、と言ったという⁽⁷⁶⁾。

同じ論者によると、1993年1月19日、劉華清は军委拡大会議で、生産経営について、多くの同志は軍事費の不足する状況では、生産経営はしなければならない、というが、しかし、今のようなやり方ではよくなく、急いできちんとした措置をとり、管理を強化するべきであると発言した⁽⁷⁷⁾。劉華清はさらに、指導幹部は主なエネルギーを部隊建設におき、商売に熱中、金もうけに一生懸命になるのは非常に危険で、軍企分開を切実に実行し、単列の体系を形成するべきであると主張した⁽⁷⁸⁾。

1994年11月には全軍生産経営工作会議が開かれ、三総部（総参謀部、総政治部、総後勤部）と中央军委弁公庁は5つの工作組を組織して、大単位に派遣、指導を行うことになった。この会議に関する解説では、各級機関は経営性生産をしてはならない、作戦部隊は主に農副業生産をしてよい、非作戦部隊の生産経営は実業、医院、倉庫、科学研究機構などの事業単位は軍内の任務を完成させるという前提のもとで有償サービスをしてよい、ということを確認した。これは軍と企業を分け、生産経営を切り離し、生産経営の整頓改革をする意味を持っていた。しかし、翌1995年になってようやくこの会議の報道があったことから、軍の中では生産経営の制限に対して反対意見がかなり強かったようである⁽⁷⁹⁾。

軍の生産経営が軍上層の規定や命令を軽視する第2の要因として、市場経済化が中国社会全体で急激に進み、軍の生産経営組織や担当者が利益を追求する時に、課せられた制約を無視しがちになったからことがあげられる。

1988年11月、軍中央は軍の生産経営が秩序を失ったと考え、軍の会社の整頓を通知した⁽⁸⁰⁾。しかし、その措置はうまく働かなかったらしい。それは、1991年3月ごろ、「關於軍弁企業実行集中帰口管理的意見」が3総部から出され、軍の経営活動の集中管理がうたわれたことから明らかである⁽⁸¹⁾。

1995年4月には、全軍生産経営整頓工作会議が開かれ、この会議に関する『解放軍報』記事は、1993年11月に開かれた全軍生産経営工作会議に触れた。それによると、当時、中央軍委は、生産経営の集中統一管理を求め、各レベルの機関は経営的な生産をいってはならず、作戦部隊は農副業生産をしてもよいが、非作戦部隊の生産経営は実業、医院なのに限るとした⁽⁸²⁾。軍の生産経営人員は法律に基づいて活動するようという軍司法部門の通達が示すように、現場は中央の命令や規定を軽視していたらしい⁽⁸³⁾。

これは、通達を守ると、現地部隊の生活や訓練に支障をきたすからと考えられる。事実、軍以下の作戦部隊が経営性生産をしないことになった結果、部隊の経費が著しく不足し、総後勤部が部隊の負担軽減を通知せざるを得なくなった⁽⁸⁴⁾。そもそも、この通達はあまり守られなかったらしい⁽⁸⁵⁾。

要約すると、軍全体が商売に走り、軍は多くのレベルで生産経営の現状をきちんと把握できていないばかりが、国防費が不足している現状を十分に考えないで規制を行うので、現場はさらに命令をきかず、指令を発しても守らなかったのである。

予算の執行においても、1994年に出された総後勤部の通知の一つが、予算の流用を厳禁し、他人を押し退けて予算を一人じめするな、中止した基本建設は勝手に再開するな、などの内容を含み、予算規定や、中央の指令が骨抜きになっていると、軍中央が考えている状態を示した⁽⁸⁶⁾。

総後勤部は部内で生産経営整頓改革座談会を開き、総後勤部長の傅全有、政治委員の周克玉、副部長の周友良、副政治委員の許勝ら主だった幹部が出席した。傅全有の演説は概ね次のような内容であった。まず、認識をたかめよ。国

家と軍隊建設の全局の高度にたち、思想を軍委の決定ときちんと統一し、認識を高め、行動してのみ自覚できる。第2に、要求は厳格にせよ。考えが通じなくとも、組織上は必ず服従させ、禁止命令を出し、要求水準を下げてはいけない。第3に、実際の結果を得よ。表面的に文章ばかり作り、三日坊主ではいけない。深く入り込み、一つ一つの単位で成果をあげ、よく把握せよ。第4に効果を上げよ。整頓改革は生産経営をさらに健康的に発展させるためである⁽⁸⁷⁾。

しかし、その後、部隊は法に則って経営を行い、軍の名誉を守れという論文が出たように、軍中央からみて生産経営の整頓は順調にいかなかったようである⁽⁸⁸⁾。

このような一連の報道からみて、軍の経済活動のコントロールが困難な状況は、予想できる将来、容易には解決できないであろう。1995年の会計監査の導入も、それがすぐに全軍で行われるとは考えにくい。軍の大部分は規定を軽視、無視するだろう。

さらに、軍では師団レベルの権限の「下放」が議論され、これが普及すれば、行政機関の権限の下部委譲プロセスからみて、軍においても少なくとも一時的に指揮命令系統に混乱が生じるおそれがあった。広州軍区のある師団では、末端の工作がうまくいかない原因を連隊レベルの職権が事実上師団レベルの手にあり、「一級指揮部」であるべき連隊が「中継地点」、「伝達室」になってしまった点に求めた。この師団では、連隊に人事、財務、計画の権限を与え、師団は主に監督に当たることになった⁽⁸⁹⁾。これが計画に沿った措置か、あるいは混乱を意味するのかよくわからない。

軍の経済活動のコントロールの困難は、必ずしも軍中央に対する地方、または党中央に対する軍の積極的な反対やサボタージュをもたらさなかったようである。少なくとも、上級部門に対する積極的な対抗を広範囲に組織できる指導者は出現していない。しかし、「産軍党複合体」は形成されていないとはいえ

ない。副総理で政治局委員の鄒家華がその一人と見なされてきた。そして、サボタージュのような消極的な命令違反でも、これが人事に関わる場合には、政治に非常に大きな影響を与える点が危惧されている⁽⁹⁰⁾。

IV 軍の経済活動とその再編の持つ中国政治上の意味

軍の経済活動の再編は、鄧小平による軍事改革の一部であり、その究極的な目的は、中国軍の現代化・正規化であった⁽⁹¹⁾。軍の統一管理は制度面からみて現代化・正規化の核心部分であった。また、前述の劉華清の意見にみられるように、現代的な装備による戦闘力向上への要求は、訓練と生産経営の完全分離の主張をもたらした。

1982年以後、それまできわめて強かった大軍区の首長（司令員と政治委員）の権限が縮小され、相対的に軍中央で作戦を担当する総参謀部の権限が増大した⁽⁹²⁾。

したがって、軍の経済活動の再編の遅れや、管理の不徹底は、解放軍の統一管理の不徹底を意味することに他ならない。

中央＝地方および地方＝軍の関係

軍の統一管理は、一見、単純にテクニカルな行政上の困難に見えるが、中央＝地方、および地方＝軍の関係の中で考えると、中国政治に深く関わっている。

地方の国防産業システムの再編には、地方に委ねられていた軍事生産を中央に取り戻すという面があった。兵器工業は、1950年代に中央主管部門が管理する基礎的な生産システムができ、1960年代には省、自治区、直轄市で地方の軍工生産システムが作られた一方、民間の工業システムが兵器動員生産ラインを組織した。地方の国防産業は各行政区と大軍区が組織し、小銃から無反動砲まで12種類の武器と14種類の弾薬を生産した。

1971年、兵器工業の直属企業はすべて所在の省（市、自治区）に下放され、中央の工業部と地方の二重指導で地方を主とする体制となった。しかし、おそらくは指導の混乱についての反省からであったろうが、その後、主管する工業部を主とするように改め、1975年にはすべて上級部門が接收した⁽⁹³⁾。

当時、地方行政の中枢には、各地方に土着化した野戦軍の成員が多かった点、大行政区レベルの地方指導者が大軍区の政治委員を兼ねていた点と、大軍区司令員が長期にわたり固定し、しかも強い指揮権限を持っていたことを考えあわせると、その地方での自律的な兵器生産は、地方の「独立王国」化の性格を強める働きがあったと考えられる。地方の国防産業のシステム改革は、地方の独立性を弱める効果があった。

しかし、軍事生産の中央接收は、軍と地方の経済的結びつきを断ち切りはしなかった。軍と地方の密接さは、それだけでは政治的な問題に波及しないが、中国政治に、中央と地方の関係の矛盾という問題があり、これに影響してきたと思われる。軍と地方の関係に関する資料は十分とはいえず、信頼できる統計資料もほとんど入手できないか、そもそも存在していない。しかし、次に示す事例が決して一部の地方に限られず、かなり広い範囲で同様の状態であったと考えることを否定はできない。

また、農業部門でも、地方と軍の関係は複雑であった。1969年から1970年にかけて、各軍区が組織した生産建設兵団が開墾を行ったが、兵団の垂直的な命令組織は国家と地域の経済建設計画に合わないとして、1972年から1975年の間に、廃止されるか、指導体制が変更され、兵団の党・政治工作と生産建設は地方の党と政府による一元的指導に、また軍事工作と現役の部隊はその軍区が指導することになった⁽⁹⁴⁾。

軍と地方の密接さは、彼らの相互間で行われてきた財政援助、納税、労働提供によって示すことができる。

地方政府は、軍に対して援助を行ってきた。1995年7月、全国軍政軍民団

中国人民解放軍の経済活動

結大会が開かれ、軍と地方の密接な関係が紹介された。すなわち、地方の党と政府は、軍人に転業の援助をし、部隊の物資を保障し、農副業生産の発展援助を行い、軍に食用油、電力、燃料供給を援助し、軍の家族の仕事や入学などで配慮し、軍の車両は20あまりの省区市の道路、橋で費用を払わずに通行できるなどであった。また、河南省は年に2,000万元の食料費を軍に補填、前後して800万元で軍に通じる道路を整備し、バスを増発した。軍を対象とする貯金会で6,000万元集まり、河南省は「部隊建設の指示と軍の保護・軍人家族の優遇工作の推進に関する規定」を決めた。演習前には30万人の民間人が道路整備を行い、軍は100万人近い労働力を投入したという⁽⁹⁵⁾。

軍と地方の密接な関係は地方の部隊にとどまらない。総参謀部の直属部隊に所属する研究所は、5年間に地方県以上の重点工程100項目を支援し、5億元以上の利益をあげた。逆に、地方が総参謀部所属の学校に援助したことがある。より深く軍中央が関与した例として、国防科工委が山東省青島市に「新時代科学技術工業パーク」という工業団地を造成する計画があげられる⁽⁹⁶⁾。

地方末端によっては、軍と地方政府の癒着というより融合現象がみられた。遼寧では、基層政府と部隊、企業、文教、医療などの単位が「一体化」の指導体制をとったという⁽⁹⁷⁾。

軍と地方の経済活動は、軍幹部の再就職を通じて関係が深く、軍と地方、ある場合には政法部門との人的融合の重要な源となっている。『解放軍報』では、連隊幹部レベルの再就職についての報道が多い。ほとんどの場合、連隊幹部は県以上の党と行政部門に再就職しており、地方と軍の対応関係がわかる。

江蘇、浙江、上海への転業幹部〔再就職をする退役将校〕は比較的多く、県以上の指導職務が1,000余り、工場長、社長が2,000を下らないという。部隊の党委と転業幹部は連絡をとりあい、幹部がこれらの経営に来るようにしていた。たとえば、ある連隊の政治委員は東陽市委副書記に就任した。また、広西壮族自治区では、軍の師団転業幹部12名が地県クラスの党政指導グループに

編入された。吉林ではある連隊參謀長が吉林化学公司の党委書記となった⁽⁹⁸⁾。

一般に、軍幹部は党に再就職するケースが目立つ。逆にいえば、新たに実務を担当するのはむずかしく、党イデオロギーを担当する以外になかなか新しい道が見つからなかったのであろう。実務に就いた退役軍人の事例もあるとの『解放軍報』記事は、一般に退役後の困難さを示し、軍人の潜在的な不満を示したといえるが、逆に、このため、軍人が党イデオロギーに忠実とならざるを得ない現実的な理由の一つであったとも考えられる。

蘭州軍区では、1995年には600名余りの転業幹部が内地〔!〕に帰らず、大西北にとどまった。大西北とは、主に陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古西部を指し、辺境という意味合いが強い。地方の党委と政府が、転業幹部に職業や待遇面で優遇政策を採った。最近5年間に4,500名余りの内地から入った転業幹部が西北地区にとどまり、経済開発に役立ったという⁽⁹⁹⁾。これも、深読みをすると、内地では退役軍人に対する需要が相対的に低く、任地にとどまる他ないのかもしれない。

実際のところ、軍事と民間の両方に役立つ人材を育成する「両用人材」という制度は、軍人の再就職のための訓練としての機能を持っていた。山西省汾西県など、貧困な地方にとっては、両用人材を通して訓練された退役軍人は貴重な人的資源であったらしい⁽¹⁰⁰⁾。

地方と軍の関係をさらに密接にしようという意見は軍内にもあった。軍事経済学院の研究生の意見によると、横の関係を発展させ、各戦区の経済保障能力を増強し、「このようにして、経済保障問題によって戦機を誤ることを防ぐだけでなく、長距離の運輸を減らし、また地方経済建設の発展を促進することができる」⁽¹⁰¹⁾。

しかし、軍と地方の間関係は問題がないわけではない。

南京政治学院政工系の副教授は、軍と地方は党の権威を守ることを主張した。さらに、彼は、平和な時期に軍と地方の間には基本的な利益の矛盾はないが、

中国人民解放軍の経済活動

各種の矛盾が出現することは否定できないし、矛盾を和らげることができるとしたように、軍と地方の間には、問題がないわけではなく、その問題の解決手段の一つとして、軍の地方経済支援をあげた。そのために組織を軍と地方が共同で作り、共同で実務を行うとした⁽¹⁰²⁾。

ここから、軍と地方は当地の党委のコントロールに従わない傾向があったと推定できる。また、軍の経済支援が軍と地方間の問題の解決の手段とされたことから、地方が軍に対して経済的な不満をいだいたとも考えられる。

事実、補助金や税をめぐる不満の例として、四川省は軍事工場に年に7,200万元の補助金を出しているが、軍事工場が省に納める税金は5,000万元にすぎない、との紹介があった⁽¹⁰³⁾。

この他、軍と地方の間での矛盾については、軍の土地接収に対する民間の不満や、民間人による軍事施設の勝手な使用などが主に報道されてきた⁽¹⁰⁴⁾。

1990年2月に公布された「中華人民共和国軍事施設保護法」は、軍と地方の間での矛盾を調整する目的があったと考えられる。それは、公布の際に発表された『人民日報』評論員が「軍事施設設備の保護は軍と人民の共同責任である」という論文を発表したことから明らかであろう⁽¹⁰⁵⁾。

最近では、軍民間の紛争の解決に裁判所の判決を利用することが出てきた。たとえば、成都軍区のある部隊と民間建設会社の間で契約をめぐる紛争では、会社が軍施設を5年間にわたり占有したとして、成都市中級法院から施設の返還と賠償を命じられた。この他、企業における軍人やその家族の優待が行われないなどのケースもある⁽¹⁰⁶⁾。

軍と地方間の紛争解決制度として、すでに「民法」があるが、軍ではさらに制定が準備されている「国防法」の中に、軍事法を優先させる条項を挿入するよう主張した。軍が法制度の整備を主張する理由の一つとして、これまでは話し合いによって解決してきたが、基本的な解決にはならないので、不満が溜まり、似たような問題が続いて起こるからだとしている⁽¹⁰⁷⁾。一般に、軍中央は、

軍と地方の対立よりも、癒着の側面を問題視し、規制を強めようとしてきた⁽¹⁰⁸⁾。

二重経済の解消と有機的な経済の建設——国務院と軍

すでに触れたように、軍の経済活動の再編には、中国経済が民間と軍事の二本建であった状況を改め、民間経済ひとつに統一する目的があった。経済指導からみると、それは、経済運営からの軍の排除と、国務院の経済部門による統一的な管理への指向を意味した。

経済への軍の大幅な介入は、1960年代の中ソ関係の急激な悪化に対する対応の一つとして進められた。1969年11月、兵器工業計画会議において、通常兵器領導小組が毎年500個師団の装備を生産するよう要求し、総投資120億元、新職工90万人95項目の生産開始、93項目の生産拡大を3年以内に完成するよう求めた。これは、建国以来の兵器工業総投資累計の3倍に達するきわめて野心的な計画であった。ちなみに1969年の国家財政総支出は525.86億元であったから、その規模の大きさがわかるであろう。

さすがに、周恩来の支持を得た経済専門家によって計画は圧縮されたが、それでも1970年の兵器工業計画投資予算は国家予算内投資の13.7パーセントを占め、正常な投資の数倍であった。1970年から1971年までの2年間に兵器工業は20億元を投資し、国民経済計画のバランスをくずした⁽¹⁰⁹⁾。

機構面でも、それまで国務院が行ってきた国防産業を軍が管理するようになった。1969年12月、国務院国防工弁〔国防工業弁公室〕が廃止され、かわりに中央軍事委員会の下に国防工業指導小組が設立された。この小組弁公室は、国務院第2（核）、第3（航空）、第4（電子）、第5（通常兵器）、第6（艦艇）、第7工業部（ミサイル）の生産と研究を指導した。このころ、中国の経済指導体制は民間（国務院）と軍事（中央軍委）の二つの分野に分かれていたといっても過言ではない。

しかし、1973年には国防産業の管理は国務院に移され、極端な軍事経済優先のシステムは終わった。1973年9月、小組は廃止され、かわりに国務院国防工業弁公室が設立され、中央軍委と国務院の二重指導だが、国務院を主とすることになった。各工業部直属の企業および国防工業の院校〔学校〕は省、市、自治区に移され、地方を主とする地方と部の二重指導下に置かれ、各大軍区の国防工業管理機構は廃止された⁽¹¹⁰⁾。

中央＝地方は中国の政治社会の垂直関係、民間と軍事経済の相互孤立は水平関係の問題といってもよい。そして、その再編は、軍内部にとどまらず、中国の政治と社会、経済体制と深く関わってきた。しかし再編プロセスは、整然とした組織改革というよりも、政治的押し合いへし合いと混沌の世界であった。

V 結びにかえて

ここまで、農副業生産および国防産業に重点を置き、解放軍の経済活動とその再編について論じてきた。この論文では、意識して資料を中国政府および軍の発行物になるべく限り、香港や台湾の研究者による調査および新聞や雑誌をほとんど使用しなかった。香港や台湾の研究調査には、良質のものも多く、このため、解放軍の経済活動のある側面は十分に明らかにできたとはいいたい。しかし、中国側の資料だけによっても、その持つ問題の範囲の広さと規模の大きさは明らかとなったといえるであろう。

おおづかみに言って、軍の経済活動の再編は、中国社会が戦時から相対的な平和の時期への移行する上の一つの現象であろう。それは、軍が生産活動に従事する延安モデルからの脱却をも意味していた。それ以上に、軍の経済活動の再編には、軍事化された中国社会の変容の一部という性格があった。毛里和子は、経済部門の軍編入と三線建設を経済の軍事化と特徴づけたが、当時は、経済だけでなく社会が軍事化していたといっても大きな間違いではないであ

ろう⁽¹¹¹⁾。

同時に、軍の経済活動の再編は、「正規の」国家体制建設の試みの一部でもあった。中央＝地方の関係では軍中央の権限を強め、民間＝軍の関係では、軍と企業を分離し、企業管理を中央政府が行うのである。しかし、これは軍のふくめ、「単位」がお互いに孤立したままで、有機的に連繋するシステムをとっていないという、社会に根ざした性格がかかわり、変えられないわけではないが、時間がかかると思われる。

この論文が扱わなかった重要なサブ・テーマとして、軍の財務管理がある⁽¹¹²⁾。やや横道にそれるが、参考までに、触れることにする。

軍の財務管理制度は、中央＝地方、軍中央と地方の軍、軍中央と各軍種間の関係を規定するきわめて重要なシステムである。しかし、各レベルで、「小金庫」と呼ばれる財務システムにのらない独自の資金プールが広く行われ、財務管理がむずかしく、責任の所在がきわめてあいまいな状況にあった⁽¹¹³⁾。軍の経済活動が効果的に管理できなかった主な要因の一つとして、財務管理制度の不完全さや、制度軽視、またこれらを悪化させた政治の混乱をあげることができる。

1965年2月、新しい財務管理制度が全軍で試行された。この制度は、それまで上級によるコントロールが余りに厳格すぎたという反省のもと、各レベルにおける自由裁量がかなり認められた。また、各レベルでは予算から決算、規定の解釈まで党委がすべて管理することになった。しかし、その結果は、財務管理システムにおいて上下関係が断絶し、行政経費の扱いは上級に知らせず、しかも上級部門はこの状況を改善できなかった。文革の初期には財務指導部門がほとんど麻痺し、1969年には「団」[日本の連隊に相当]以上のレベルの財務機構がすべて廃止され、全軍の財務人員が約半分に減り、さらに「規定や制度のない工場企業」が求められ、財務の規定と制度が大きく損なわれたといわれている。このような混乱は政治の影響もあったであろうが、基本的原因の

中国人民解放軍の経済活動

一つに、国家の物資供給がきわめて限られ、各部隊が自ら物資を入手するため、購入に当たる人員が奔走し、そこで腐敗が起こった点がある⁽¹¹⁴⁾。1987年、連隊から大隊レベルの幹部の実質賃金は1955年に比べて24から44パーセント低下したともいわれている⁽¹¹⁵⁾。

軍の経済活動を財務管理を通じてコントロールできない原因として、軍と国防産業の経済的困難に求めることができる。同時に、この問題は歴史的に遡ることができ、経済以外の要因の影響があると考えられる。

中国の国防産業の経営困難は清朝末期にさかのぼることができる。19世紀末、洋務運動が進められていたころ、軍事企業による民生品生産は禁止されていたが、1901年、有力な地方実力者の一人であった両江総督・劉坤一が、江南製造局に民生品の生産を命令した。江南製造局は、当時、中国で最も優れた技術を持つ大型兵器工場であった。1906年、慢性的な財政不足に悩んでいた清朝政府は、各地の軍事企業に民生品の生産を正式に認めた⁽¹¹⁶⁾。

軍事企業の民生品生産をふくめ、軍による経済活動を、中国特有の現象とみるか、他国、特に財政不足に悩み、行政・軍と企業の分離が不完全な開発途上国によくあるケースとみるか、あるいは軍・行政と企業が分離してこなかった社会主義体制の特徴であったのか、その詳しい議論は拙稿の範囲を越えている。しかし、この三つの仮説はお互いに排除しないし、解放軍が清朝当時の影響を全く受けていなかったとは考えにくい。中国では、共産党の政権掌握以前から、軍機関と軍事企業の分離が不十分のまま、軍事企業が経済利益を追求し、軍機関とその成員が経済活動に組み込まれる状況が長期にわたり続いてきた。台湾の国民党とその軍隊が独自の企業活動を行ってきたことも考えると、かなり異なると思われる政治体制において、類似の現象が長期にわたってみられたことから、軍の経済活動は中国に特有の事例とみることもできよう。

また、中国の政治権力は専制的だが、社会をコーディネートするインフラ的力量 (infrastructure strength) に欠けてきた一例ともいえる⁽¹¹⁷⁾。ここ

では、インフラ的力量は、正規軍を建設し、維持するハードとソフトを作る能力と言い換えられる。再び、この仮説は前に述べた2つとともに、お互いに排除しないばかりか、補完しあう内容を含んでいる。解放軍の経済活動は理論的にも挑戦的な研究テーマなのである。

- 1 「一軍二制度」はイスラエルの解放軍研究者であるE. ヨッフエの造語である。Ellis Joffe, "The PLA and the Chinese Economy: The Effect of Involvement," *Survival*, 37: 2, Summer 1995, pp.24-43. 同様の指摘を、中国科学院国情分析小組メンバーの胡鞍鋼もした。胡鞍鋼, 『挑戦中国』, (台北: 新新聞文化, 1995), p. 194.
- 2 これには、ほとんど資料は入手できなかったというもっともな事情があった。軍の経済活動には兵器工業が深く関与してきたが、おそらく安全保障上の考慮から公表は厳しく抑えられた。また、部隊の農副業生産と軍事訓練の両立のむずかしさについて行われた軍内の議論は、主にイデオロギー宣伝上の要請から公表されなかったと思われる。
- 3 平松茂雄, 『鄧小平の軍事改革』, (勁草書房, 1989), pp. 114-117, pp. 201-217.
- 4 茅原郁生, 『中国軍事論』, (芦書房, 1994), pp. 252-258.
- 5 矢吹晋, 『中国人民解放軍』, (講談社, 1996), p. 200. 解放軍機関紙『解放軍報』の考えにもこのような傾向があった。『解放軍報』1996年4月25日。
- 6 例外的に、『朝日新聞』による「奔流中国」シリーズ(1995年~1996年)が一部「軍転民」と国防産業の再編を関係づけていた。
- 7 イギリスの中国研究者、D. シーガルのように、地方の離反という枠組みから軍を分析した例はある。Gerald Segal, *China Changes the Shape: Regionalism and Foreign Policy*, (Adelphi Paper No. 287), March 1994.
- 8 E. Joffe, *ibid.*
- 9 中国の国防産業は、兵器工業と国防科学技術工業の二つの部門に分けることができる。この分類は中国でも広く行われてきた。兵器工業部門は、戦車、装甲車両、銃砲、戦術ロケットおよびミサイル、火薬および炸薬とその防護器材、工学電子機器を生産してきた。『当代中国的兵器工業』, (北京: 当代中国出版社, 1993), pp. 2-6. 国防科学技術工業は、より高度の科学技術を使う兵器の生産と開発を担当してきた。すなわち、核兵器、戦略ミサイル、ミサイル原子力潜水艦、人工衛星などの

中国人民解放軍の經濟活動

- ほか、ミサイル、戦車・装甲車両、軍用飛行機、軍用艦艇、レーダーなど電子戦関係装備も含まれてきた。『当代中国国防科技事業』上下、(北京：当代中国出版社、1992)。国防科学技術部門の調整は、中国人民解放軍国防科学技術委員会(1982年に設立され、中華人民共和國国防科学技術工業委員会とも称した。以下、国防科工委と略称)が当たり、中国共産党中央軍事委員会(以下、中央軍委)と國務院の二重指導を受けることになった。この委員会は、軍の武器と装備、研究仕事の指導をするほか、國務院の軍事工業部門の国防科学技術や軍事產品の生産と對外貿易を管理した。なお、Yitzhak Shichor, “China’s Defence Capability: The Impact of Military-to-Civilian Conversion,” CAPS Papers No.8 (1995).
- 10 『当代中国經濟大辞庫』(軍事經濟卷)、(北京：中国經濟出版社、1994)、p.1024, p.521.
 - 11 『当代中国後勤工作』(北京：中国社会科学出版社、1990)、pp.551-552.
 - 12 『当代中国經濟大辞庫』(軍事經濟卷)、p.1024.
 - 13 『後勤工作』、pp.318-319. 兵器工業と上記の軍隊企業の関係は不明だが、兵器工業の1992年の生産は136.1億元であったという。『解放軍報』1993年2月16日。
 - 14 『後勤工作』、p.564, p.572.
 - 15 『後勤工作』、p.572. 宋栄華、「建立伙食費調整機制」、『軍事經濟研究』1994年第1号、p.52.
 - 16 『人民日報』1995年1月9日。
 - 17 『解放軍報』1995年5月4日。
 - 18 『解放軍報』1995年6月22日。
 - 19 『解放軍報』1995年6月26日。普通、軍の学校は技術や装備を利用していた。たとえば、工程兵指揮学院が地方經濟建設に関わった事例として、『解放軍報』1996年5月5日。なお、中国語の「団」を「連隊」と訳した。
 - 20 游潜之(他編著)、『中国国防經濟運行分析』、(北京：中国財政經濟出版社、1991)、p.102. p.104.
 - 21 『兵器工業』、p.610, p.607, p.598, pp.609-610.
 - 22 『国防科技事業』上、pp.160, p.172, 『兵器工業』、p.103, 『解放軍報』1993年7月9日, 『人民日報』1993年7月10日, 『中国時報』1995年8月6-12日号、pp.16-18, 何頻・高新『中共「太子党」』(台北：時報文化社、1992)、p.355の記述より選択作成。
 - 23 『解放軍報』1994年7月16日。

- 24 以上、「三九」に関する記述は、『解放軍報』1992年11月29日。その後の報道によると、三九集団は、成立以来3年で利税あわせて7.4億元、固定資産は成立時の16億元から34.2億元（無形資産をふくむ）となった。『解放軍報』1994年10月25日。
- 25 『解放軍報』1993年10月25日、10月27日。
- 26 『国防科技事業』下、年表。軍事企業の職員（ホワイト・カラー）と労働者の管理も複雑であった。かつては後勤部が労働者を、職員は政治部門がそれぞれ管理してきたが、これを後勤司令部が統一管理することになった。『解放軍報』1993年4月30日。
- 27 『SIPRI年鑑』1995（上）、黒沢満（監訳）、（メイナード出版、1995）、p.428.
- 28 『鄧小平文選』第3巻、（北京：人民出版社、1993）、p.99. 軍内部では生産経営をめぐる論議がかわされていた。
- 29 曹世新（主編）『中国軍転民』（北京：中国経済出版社、1994）p.10.
- 30 『中国軍転民』, p.14, p.47.
- 31 『解放軍報』1994年9月16日。
- 32 『解放軍報』1994年9月16日。
- 33 『解放軍報』1993年7月9日。
- 34 『人民日報』1993年7月10日。
- 35 『朝日新聞』1993年12月12日。
- 36 『解放軍報』1994年5月6日。
- 37 『中国通信』1995年11月20日号。
- 38 『軍転民』, p.17.
- 39 『人民日報』1995年12月14日。
- 40 『軍転民』 p.179.
- 41 『解放軍報』1994年5月28日。
- 42 『解放軍報』1995年7月11日。
- 43 『中国統計年鑑』1994, p.36. なお、江西省の生産総値は559.52億元。
- 44 『解放軍報』1992年12月3日。また、宋宜昌、「三線建設的回顧与反思」、『戰略与管理』, 1996年第3号, pp.82-90.
- 45 『人民日報』1995年12月14日。
- 46 『軍転民』, p.16.
- 47 『解放軍報』1995年6月5日。
- 48 『解放軍報』1994年7月7日。

- 49 『人民日報』1995年12月14日。
- 50 『航空知識』1995年8月号, p. 6.
- 51 『解放軍報』1995年5月17日。
- 52 『解放軍報』1995年7月28日。
- 53 『解放軍報』1995年10月24日。
- 54 『解放軍報』1991年10月13日。
- 55 高殿治, 『中国国防经济管理研究』(北京: 軍事科学出版社, 1991), p. 182. 許華柱「部隊裝備財務管理初探」『軍事經濟研究』15: 8 1994-8, pp. 56-57.
- 56 以上, 『国防经济管理研究』, p. 198, p. 198. 許華柱, pp. 56-57.
- 57 于連坤「鄧小平对毛沢東国防經濟思想的重大發展」『中国軍事科学』1994年第2期, p. 9. 『鄧小平文選』第3卷で該当する中央軍委における講話には、この発言が載っていない。軍の中では、鄧小平のこの発言を『文選』に載せて権威を与えたくない意見が強かったのであろう。
- 58 『運行分析』pp. 107-109, p. 143.
- 59 以上, 『兵器工業』, pp. 96-103. 同様の指摘は、蔣宝琪(主編), 『中国国防經濟宏観分析』(北京: 国防大学出版社, 1991), p. 137.
- 60 魏作劼「我国国防産業結構的發展狀況和政策思路」『軍事經濟研究』15: 9 1994. 9 p. 80.
- 61 幸正国・王拴銘「軍弁企業改革的取向—現代企業制度」『軍事經濟研究』15: 9 1994. 9, p. 83.
- 62 以上, 『運行分析』p. 103, pp. 107-109, p. 143.
- 63 王太嵐, 「学習鄧小平新時期軍隊建設思想 做好新形勢下的軍事經濟工作」, 『中国軍事科学』1994年第2期, pp. 13-14.
- 64 蔣宝琪・沈明華, 「市場經濟条件下国防經濟的宏観調控」, 『中国軍事科学』1994年第2期, p. 35.
- 65 『兵器工業』, p. 373. そして、軍工場は国営企業で、法的な所有権や経営権がはっきりしていないとも指摘した。
- 66 黄紹輝・張永寧・呉紹階・徐塞声, 「軍転民戰略的成功实践」『人民日報』1995年12月14日。
- 67 『解放軍報』1995年11月27日。
- 68 以上, 黄瑞新「軍事工業軍民結合的機制与体制」『軍事經濟研究』14: 1 1994年1号, p. 49.
- 69 魏作劼, p. 81.

- 70 穆華偉「浅析国防科研究生産单位和人員権力与義務的法律規範」『軍事經濟研究』15 : 8 1994-8, pp.73-74. また、『運行分析』p. 143.
- 71 『解放軍報』1989年3月24日。『国防經濟宏觀分析』, (北京: 国防大学出版社, 1991), p. 137.
- 72 『解放軍報』1987年3月21日。
- 73 『解放軍報』1989年4月6日。
- 74 蒋宝琪・沈明華, p. 34.
- 75 劉義昌「社会主義市場經濟条件与国防經濟建設的目標」『中国軍事科学』15:2 1994年2月, p. 25. 朱淼泉「对省軍区生産經營幾個問題的思考」『軍事經濟研究』15: 11 1994年11月, pp. 46-47.
- 76 この発言は『軍報』30日の茶話会報道に出現しない。
- 77 19日の『軍報』に鄧小平の発言をひろった語録が一面に掲載。このころの『軍報』に軍委拡大会議の報道なく、20日の『軍報』に梁同効「加強和改进軍弁企業紀檢工作」, 軍弁企業の紀律弛緩を警告。
- 78 張成才・陳德滿「軍隊生産經營的歷史分析和總体構想」『軍事經濟研究』15: 6 1994. 6, p. 39.
- 79 『解放軍報』1995年4月29日。全軍生産經營整頓改革領導小組組長は当時、総後勤部長であった傅全有。
- 80 『人民日報』1988年11月3日。
- 81 『解放軍報』1991年3月8日。
- 82 『解放軍報』1994年4月29日。
- 83 『解放軍報』1994年4月12日。
- 84 『解放軍報』1994年3月19日。
- 85 『解放軍報』1996年4月16日。
- 86 『解放軍報』1994年4月2日。
- 87 『解放軍報』1994年7月1日。
- 88 『解放軍報』1995年9月22日。
- 89 『解放軍報』1995年9月15日。1996年に入ると、旅団が「一級指揮部」として重視された。『解放軍報』1996年4月26日。
- 90 胡鞍鋼, 『挑戰中国』, (台北: 新新聞文化, 1995), pp. 183-184.
- 91 『中国の国防と現代化』。
- 92 『中国人民解放军』下, (北京: 当代中国出版社, 1994), pp. 13-16.
- 93 『兵器工業』, pp. 369-376.

- 94 『中国人民解放軍大事典』, pp.1602-1603.
- 95 以上、『解放軍報』1995年7月31日, 1994年8月1日。
- 96 以上、『解放軍報』1994年8月14日, 1994年4月30日, 『朝日新聞』1992年8月8日。
- 97 『解放軍報』1995年7月31日。
- 98 以上の事例は『解放軍報』1994年8月26日, 1995年7月29日, 8月14日。
- 99 『解放軍報』1995年6月12日。
- 100 以上の記述は『解放軍報』1995年5月2日・8月19日, 1995年8月22日。
濟南軍区の事例として, 1995年11月1日。
- 101 劉義昌, p.27.
- 102 『解放軍報』1995年9月4日。
- 103 『運行分析』, p.108.
- 104 たとえば、『解放軍報』1989年2月13日, 1995年11月30日。
- 105 『人民日報』1990年2月24日。また、『解放軍報』1990年2月21日に掲載された, 全人代法律委員会副主任による草案審議結果の報告をみよ。
- 106 以上、『解放軍報』1995年9月22日, 1995年7月1日。
- 107 『解放軍報』1995年7月1日。
- 108 『解放軍報』1995年8月3日, 7月17日。
- 109 『兵器工業』, pp.53-62. pp.71-72, pp.393-398.
- 110 以上、『中国人民解放軍大事典』, p.1069, p.1647. 『中華共和国大事記1949-1989』(光明日報出版社, 1989), p.309. 1992年には, 軍の経済情報センターが中国天誠集団総公司内に成立した。『人民日報』1992年11月12日。
- 111 毛里和子, 『現代中国政治』, (名古屋: 名古屋大学出版会, 1993), p.189.
- 112 その他, 兵器輸出, 軍事技術の導入などがある。この問題は, 対外政策や, 台湾のような「特殊な」国内問題において, 外交部と軍の間に緊張をもたらす。これらについてはすでに研究があるので思い切って省略した。
- 113 『国防经济管理研究』, pp.207-208.
- 114 魯祝好(主編), 『中国軍事経費管理』, (北京: 解放軍出版社, 1995), pp.40-41.
- 115 顧杰善(他主編), 『当代中国社会利益群体分析』, (ハルビン: 黒竜江教育出版社, 1995), p.420.
- 116 姜魯鳴, 『中国国防経済歴史形態』, (北京: 国防大学出版社, 1995), p.475. 甘陝総督として内陸経営に当たった左宗棠は, 軍の屯田制をとった。これは部隊の農副業生産ともいえるであろう。ここで, 注意すべきことは, 江南製造局をめぐる決

定には、曾國藩、李鴻章、左宗棠、劉坤一、張之洞といった地方大官が深く関わっていた点である。すなわち、清朝末期の「軍転民」は、財政の逼迫とともに、地方の動きを背景に理解できるのである。

- 117 John Campbel and Leon Lindberg, "Property Rights and the Organization of Economic Activity by the State," *American Sociological Review*, 55: 5 (1990), p. 636.

※この論文は、古屋奎司・近畿大学教授を主査とする研究会（平和・安全保障研究所）における成果を基礎に書かれた。転用を快諾して下さった同氏および同研究所に心より感謝する。また、資料収集と執筆の際に、岡部達味・専修大学教授、高木誠一郎・埼玉大学教授、内田知行・大東文化大学教授、茅原郁生・防衛研究所室長、村井友秀・防衛大学校教授にお世話になった。記して感謝の念を表す。

※本稿校正中に、次のような関連資料を手に入れたので挙げておく。

Jean-Claude Berthélemy and Saadet Deger, *Conversion of Military Industries in China*, (Paris: Development Centre, OECD, 1995).

John Frankenstein and Bates Gill, "Current and Future Challenges Facing Chinese Defence Industries," *China Quarterly*, June 1996, pp. 394-427.